資　料　２
平成２２年度　第１回
新潟市地域包括支援センター運営協議会
平成２２年９月６日開催

地域包括支援センター業務への支援状況について

１．平成 21 年度の支援状況

(1) 全地域支援センターへの支援

①　組織体制

委託業務の総括担当部署として「地域支援室」を設置し，区健康福祉課と連携しての業務委託と業務推進を実施する体制をスタートしました。また，業務の推進に必要な情報連携システムを運用し，本課・区・地域包括支援センター間の情報共有等を図っています。

高齢介護課の業務

・業務委託に関する総括，区健康福祉課及び関係機関との連携

区健康福祉課の業務

・委託契約及び委託料支払い，職員異動等の協議
・区内地域包括支援センター及び区担当者の打ち合わせ会の実施
・活動に関する相談，助言

②　職員研修の実施

・市主催の職員研修

第１回　平成 21 年 12 月 21 日，51 名受講
テーマ　「地域ケアシステムと介護予防」
講　師　新潟医療福祉大学　石原美由紀准教授
事例報告　地域包括支援センター新津　小柳氏
地域包括支援センターあじかた　小山氏

第２回　平成 22 年 3 月 8 日，37 名受講
テーマ　「高齢者の生活の質の向上のために」
講　師　神奈川県立保健福祉大学　杉山みち子教授
事例報告　地域包括支援センター石山　櫻井氏

・新潟県老人福祉施設協議会へ委託の職員研修

新任者研修　平成 21 年 7 月 28 日・29 日　15 名受講
現任者研修　平成 21 年 10 月 1 日・2 日　32 名受講

・高齢者虐待対応担当者研修

第１回　平成 21 年 11 月 20 日・11 月 30 日，58 名受講
テーマ　「権利擁護の視点を振り返り，対人援助技術を鍛える」
講　師　社会福祉法人浴風会　浴風会ケアスクール校長　服部安子氏

第２回　平成 22 年 2 月 1 日・8 日，53 名受講

テーマ　「成功事例と失敗事例からよりよい対応方法を科学的に考える」

講　師　日本高齢者虐待防止センター理事・事務局長　梶川義人氏

③　業務評価の実施を通した支援

業務評価を区担当者及び地域支援室担当者の複数で実施し，各種業務における市が期待する内容に関して確認し，必要に応じて助言を行うことで，改善した活動が出ています。

(2) 平成 21 年度新設の地域包括支援センターへの支援

①　新設の地域包括支援センター職員研修の実施

実施　平成 21 年 4 月 13 日

出席　地域包括支援センター関屋・白新，しろね北，しろね南の 11 名

内容　地域包括支援センター委託業務，介護予防支援事業所業務，介護予防プラン作成の理解

②　区健康福祉課による支援

・前包括からの業務移行が円滑に行えるよう引継ぎの実施

包括全体，利用者・関係者への周知について

業務内容・ケース（虐待・困難ケース）について

・区内包括支援センター打ち合わせ会の実施と H20 年度の活動状況，課題等からの活動の支援。

・虐待事例，困難事例について，包括内３職種，地区担当保健師等関係者と連携した対応への支援。

・個別のケアマネジャー支援での対応への支援。

・圏域高齢者ケア会議の開催支援。

２．平成 22 年度の支援について

従来の研修は継続することに加え，職員の異動等で新任者も多い状況を踏まえ，市主催の新任者研修を年度当初に実施していきます。また，区を超えての検討と情報交換を行う場として，新たに地域包括支援センター連絡会の開催を定例化していく予定としています。

なお，地域包括支援センター業務の推進のため，区健康福祉課担当者による活動支援を引き続き継続していきます。